

令和3年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和2年度事業費(千円)	評価結果			
							必要性	有効性	効率性	総合評価
6-7	ミュージアム活性化事業	教育庁	生涯学習課	2019	2023	27,324	B	C	A	B
6-7	子どもの読書習慣形成推進事業	教育庁	生涯学習課	2020	2024	6,033	B	A	B	A
6-7	世界遺産－縄文ルネサンス－事業	教育庁	生涯学習課文化財保護室	2008	2021	11,329	A	A	B	E
6-7	文化財保護助成事業	教育庁	生涯学習課文化財保護室	1955	－	14,911	A	A	A	A
6-7	埋蔵文化財分布発掘調査	教育庁	生涯学習課文化財保護室	1974	－	186,506	A	B	A	A
6-7	横手市増田重要伝統的建造物群保存地区整備等助成事業	教育庁	生涯学習課文化財保護室	2014	2033	6,178	A	A	A	A
6-7	重要文化財天徳寺保存修理事業	教育庁	生涯学習課文化財保護室	2015	2023	27,000	B	A	A	A

(様式4) 継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 令和01 年)

評価確定日(令和03 年 05 月 12 日)

事業コード	06070213			政策コード	06	政 策 名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	ミュージアム活性化事業			施策コード	07	施 策 名	地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供						
				指標コード	02	施策目標(指標)名	良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用						
部 局 名	教育委員会	課 室 名	生涯学習課		班名	生涯学習・学芸振興班		(tel)	5183	担当課長名	橋本 裕巳	担当者名	奈良 香
評 価 対 象 事 業 の 内 容										事業年度	令和01年度 ~ 令和05年度		
1 - 1 . 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 県立美術館・近代美術館・博物館を文化・芸術の発信地として、児童・生徒をはじめとする多くの県民に親しまれる施設にするとともに、多くの県民が各館を訪れることで、地域のにぎわい創出にも貢献できるように取り組んでいく必要があるため。					3 . 事業目的（どういう状態にしたいのか） 文化・芸術の発信拠点として魅力ある展覧会や関連事業等を開催し、児童・生徒及び県民の豊かな文化活動に寄与するとともに、地域のにぎわい創出にも貢献する。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業 ● その他事業								
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 令和2年度は、各館の入館者数において、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける結果となった。一方、首都圏等との往来自粛要請により、県内の教育文化施設が主催する事業に対する県民の期待は高まっている。事業実施に当たっては十分な感染防止策を講じながら、県民のニーズに応えていく必要がある。					4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 各館入館者、利用者 達成のための手段 ・県とメディア企業等で組織した実行委員会で展覧会を開催することで、より充実した展示内容と、広報の充実を図る。 ・学校や近隣施設との連携を図り、利用者の増加を目指す。								
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 □ 受益者 ■ 一般県民 （時期： 年 00月） ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □その他の手法 （具体的に													

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	3 館の年間入館者数						指標の種類	
	指標式	美術館、近代美術館、博物館の年間入館者数の合計						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	0	0	
	実績b	275,104	130,043	0	0	0	0	0	
	b / a	88.7%	41.9%	0%	0%	0%			
	東北及び全国の状況		調査中						
データ等の出典		利用統計							
把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04 月 ○ 翌々年度 月							
指標	指標名							指標の種類	
	指標式							○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a / b								
	東北及び全国の状況								
データ等の出典									
把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
観 点	指標を設定することができない場合の効果の把握方法								
	指標を設定することが出来ない理由								
	見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)								
1 次評価									
観 点	課題に照らした妥当性	○ a ● b ○ c						評価結果	
	理由	コロナ禍の状況にあるが、教育文化活動の継続を求める声が多く寄せられている。						○ A ● B ○ C	
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c							
	理由	コロナ禍で、首都圏や他県への移動が自粛傾向にある中、県内の教育文化施設に対するニーズは高まっている。							
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c □ 法令・条例上の義務 ■ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
理由	専門性を有した学芸スタッフによる企画・展示を行う必要がある。								
1 次評価									
観 点	必要性	○ A ○ B ○ C						評価結果	
	有効性	○ A ○ B ○ C						○ A ○ B ● C	
	効率性	○ A ○ B ○ C							
	2 次評価								
	必要 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C								
総合評価	○ A継続 ● B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了						○ A継続 ● B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		
（ 2 次評価対象外 ）									
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見									

事業コード	06070104			政策コード	06	政策名		ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	子どもの読書習慣形成推進事業			施策コード	07	施策名		地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供						
				指標コード	01	施策目標(指標)名		多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進						
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課	班名	社会教育・読書推進班			(tel)	5184	担当課長名	橋本裕巳	担当者名	貝田晴絵	
評価対象事業の内容												事業年度	令和02年度～令和06年度	
1-1.事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 読書によって培われる読解力や表現力等は、人生を豊かに生き、社会に貢献していくために必要な力であり、そのためには幼少期からの読書習慣の形成が重要である。現在、高校生の不読率が高い状況にあるのは、中学生までの読書習慣の形成が不十分であったり、高校生になり読書の関心度合いが低下したりということが要因であると分析されている。また、本県は全国に先駆けて読書条例を制定しており、県民を挙げた読書活動を展開するなど、「日本一の読書県」を目指している。					3.事業目的（どういう状態にしたいのか）					子どもの発達段階に応じた効果的な読書活動を推進する取組と、子どもの読書活動を推進する人材を育成することにより、生涯にわたって読書に親しむことができるよう子どもの読書習慣の形成を図る。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業 ● その他事業				
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 ボランティア養成講座受講者の活動を広げ、お互いに研鑽するきっかけとなるよう、ボランティア同士の交流会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できなかった。平成30年4月に国の「第四次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」において、高校生の不読率改善のための取組が都道府県に求められており、高校生を対象とした取組や中学生までの読書習慣の形成を推進する取組が引き続き重要となっている。					4.目的達成のための方法									
					事業の実施主体		県			事業の対象者・団体			幼児から高校生までの児童生徒等及び子どもの読書活動を支援する大人	
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 □ 受益者 ■ 一般県民 （時期：R02年05月） ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 （具体的に） ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 「読書が好き」と答える人の割合が7割近くある一方、読書時間を一日平均30分以上確保できている人の割合は4割程度である。特に18～30歳で読書時間を確保できている人の割合は、他の年代に比べると低い状況となっており、10代までに読書への関心を高め、読書習慣を形成する必要性が増大していると考えられる。					達成のための手段					・中学生や高校生を対象としたビブリオバトルを開催する。 ・要請に応じ、読書活動指導監等が学校図書館担当教職員向けの研修会等への講師及び指導・助言を行う。				
5.昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止					評価の内容									
					評価に対する対応									
6.事業の全体計画及び財源														
単位(千円)														
順位	事業内訳			左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	子どもの読書習慣形成推進事業			子どもの発達段階に応じた読書活動を推進する取組と、読書活動を推進する人材を育成すること、生涯にわたって読書に親しむことができる子どもの読書習慣の形成を図る。				6,033	979	979	979	979		
財源内訳		左の説明												
国庫補助金		6,033 979 979 979 979												
県債														
その他の		3,000												
一般財源		3,033 979 979 979 979												

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	読み聞かせボランティア養成講座の参加者数						指標の種類		
	指標式	参加者数						○ 成果指標 ● 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	130	130	130	130	130	0		
	実績b	0	205	0	0	0	0	0		
	b / a		157.7%	0%	0%	0%	0%			
	東北及び全国の状況		指標なし							
データ等の出典		生涯学習課調べ								
把握する時期		● 当該年度中 10 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標	指標名							指標の種類		
	指標式							○ 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	0	0	0	0	0		
	a / b									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1 次評価									評価結果	
観 点	理由	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								○ A ● B ○ C
		中高生を対象とした取組と子どもの読書活動の推進に関わる人材の育成を図る取組を行うことで、子どもの読書習慣の形成推進と高校生の不読率改善につなげる。								
		住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c								
		読書への関心や読書習慣の形成は一朝一夕に効果が現れるものではなく、未就学からの継続的な取組が必要であるため。								
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
県が主体となって取組を実施することが、読書活動を推進する人材を全県に増やすために最も効果的であり、結果として全県的に子どもの読書習慣形成を推進することになる。										
1 次評価										評価結果
観 点	理由	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C								○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了
		(2 次評価対象外)								
		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
		政策評価委員会意見								

事業コード	06070204			政策コード	06	政策名		ふるさとの未来を拓く人づくり戦略					
事業名	世界遺産 - 縄文ルネサンス - 事業			施策コード	07	施策名		地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供					
				指標コード	02	施策目標(指標)名		良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用					
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課文化財保護室	班名	埋蔵文化財・世界遺産登録推進班		(tel)	5193	担当課長名	武藤 祐浩	担当者名	新海 和広	
評価対象事業の内容										事業年度	平成20年度 ~ 令和03年度		
1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 平成15年の北海道北東北知事サミットにおいて、縄文遺跡群の価値を見直し、地域内交流や情報発信を行うことについて合意した。平成19年の同サミットでの合意に基づき、4道県知事より文化庁長官へ提出した世界遺産暫定一覧表追加資産に係る提案「北海道・北東北の縄文遺跡群」が、平成20年9月26日の文化審議会において、暫定一覧表に記載されることとなった。推薦書の作成を進め、直近の世界遺産登録を目指す。世界遺産登録推進事業を通じて県内全体の文化遺産の保全につなげ、また地域の活性化に資する。				3 . 事業目的 (どのような状態にしたいのか)				ストーンサークルの実態を探り、周辺地域の文化遺産などと比較研究しながら、縄文文化遺産に対する地域住民の愛着と誇りを育成し、世界遺産登録を目指す。併せて文化財を生かした地域の活性化を図り、文化財保護に対する理解を深めることを目的とする。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業					
				4 . 目的達成のための方法									
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 令和元年度に国の推薦決定を受け、ユネスコに推薦書を提出し、昨年度はユネスコの諮問機関である国際記念物遺跡会議 (イコモス) の審査を受けた。今年度は、ユネスコ世界遺産委員会にて登録の可否を審査される。				事業の実施主体		県		事業の対象者・団体 県民					
				事業の達成のための手段		ユネスコ世界遺産委員会の審査に係る対策を、文化庁や専門家から助言を得ながら準備する。遺跡の所在する県北地区だけでなく、県央・県南地区でも縄文文化を感じることができるような事業を行い、世界遺産登録への県民の関心を喚起する。							
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 □ 受益者 ■ 一般県民 (時期 : R03 年 03 月) ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 動画の視聴回数) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 フォーラムでは、世界遺産登録の期待の高まりが閲覧者数の多さに表れている。 縄文副読本では、児童の関心を引き出し縄文時代への興味を高める効果が確認された。				5 . 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止				評価の内容 (一次評価結果) 縄文遺跡群の世界遺産登録推進事業は、登録の可否を決定する審査最終段階である。ユネスコ審査への対応や、登録に伴う事業などを着実に進めていく必要があり、事業の継続が妥当である。 秋田県独自の取組として、県下の小学校6年生に副読本「あきたの縄文」を配布した。4道県の取組として、イコモスの審査に対応したほか、東京や秋田の世界遺産フォーラムを動画配信の形で開催した。より一層、国民県民運動として展開していくために、着実な事業の継続が必要である。					
				評価に対する対応									
6 . 事業の全体計画及び財源													
単位(千円)													
順位	事業内 記			左 の 説 明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	縄文ルネサンス事業			あきたの縄文学習資料を作成、配布する。			783	738	740				
02	世界遺産登録推進事業			ユネスコ審査対策事業、保存活用協議会開催、登録記念事業、国際的合意形成事業等。			8,362	10,590	21,950				
財源内 記		左 の 説 明											
国庫補助金		文化庁補助金 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業											
県 債													
そ の 他													
一 般 財 源		8,754 10,959 22,320											

事業コード	06070207			政策コード	06	政策名		ふるさとの未来を拓く人づくり戦略					
事業名	文化財保護助成事業			施策コード	07	施策名		地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供					
				指標コード	02	施策目標(指標)名		良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用					
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課文化財保護室	班名	文化財保護班	(tel)	5192	担当課長名	武藤 祐浩	担当者名	石井 啓之		
評価対象事業の内容													
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 国指定・県指定文化財、埋蔵文化財を将来に伝えるために、それぞれの文化財に即した保護措置が必要である。例えば建造物では修理と防災のための保護措置、無形民俗文化財では伝承と後継者育成、埋蔵文化財では発掘調査や出土遺物の保存処理、天然記念物では生息域の実態把握等が必要である。ただし、文化財の保存等は技術的にも専門性が高く特殊なため、費用も割高である。その費用を所有者又は管理団体等がすべて負担するのは困難であるので、国・県・市町村がそれぞれ一定割合の補助金を出して支援しなければ、文化財の保存・活用を図ることができない。しかしながら、県が負担できる補助額には限度があり、毎年その割合等を考えながら施行しなければならない。						3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 県内の国指定・県指定文化財の保護(修理、防災、調査等)に助成することにより、文化財の保存・活用を促進する。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業							
						4.目的達成のための方法 事業の実施主体県、市町村 事業の対象者・団体文化財の所有者、管理団体等 達成のための手段 文化財の修理事業等に対し補助する。(有形文化財の保存修理・防災施設整備・保護管理、民俗文化財の公開・保存・調査・記録作成、史跡の保全・整備、名勝・天然記念物の調査・保全・普及、重要伝統的建造物群保存地区内重要建造物の修理・防災施設修理及び市町村分布発掘調査、出土遺物保存処理)							
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 文化財に対する県民の理解が深まりつつある。						5.昨年度の評価結果等○継続●改善○見直しまたは休廃止 評価の内容(一次評価結果)国民共有の財産である文化財を後世に伝えるため、その保護のための措置は必要不可欠であることから、文化財保護助成は今後も継続すべき事業である。 評価に対する対応文化財保護のために必要不可欠な事業であり、対象とする文化財の緊急度に留意して事業計画を立案し、効果的、効率的な事業を実施していく。							
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期:R02年10月) ニーズの変化の状況○a増大した●b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット □その他の手法(具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 文化財所有者及び管理団体等より、文化財の保存・継承と活用のため、保護助成が求められている。													
6.事業の全体計画及び財源													
順位	事業内訳			左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	文化財保護助成事業			指定文化財、市町村が実施する発掘調査への助成			16,732	14,911	12,441	12,500	12,500	12,500	
財源内訳		左の説明					16,732	14,911	12,441	12,500	12,500	12,500	
国庫補助金		指定文化財管理費国庫補助金					3,051	2,740	2,539	2,500	2,500	2,500	
県の債													
その他の													
一般財源							13,681	12,171	9,902	10,000	10,000	10,000	

事業コード	06070208	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	埋蔵文化財分布発掘調査	施策コード	07	施策名	地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用						
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課文化財保護室	班名	埋蔵文化財・世界遺産登録推進班	(tel)	5193	担当課長名	武藤 祐浩	担当者名	加藤 朋夏
評価対象事業の内容											
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 県内の遺跡(埋蔵文化財包蔵地)は、県民共有の財産として保護していく必要がある。しかし、生活の利便性を高めるための各種開発(道路建設、河川改修、圃場整備等)により、遺跡が破壊される可能性もあり対応が必要である。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 県内遺跡の内容を確認し、周知化を進めることで、遺跡に配慮した事業計画が策定され、遺跡が保護される。開発事業によりやむを得ず破壊される遺跡については、発掘調査を実施し記録保存の措置を講じる。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業							
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 県民の埋蔵文化財への関心が高まっている。				4.目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県、市町村 達成のための手段 遺跡地図活用、県内遺跡試掘・確認調査、発掘調査の実施。							
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02年 09月) ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 県内の開発事業を円滑に進めるため、文化財保護法に基づき、発掘調査等をスムーズに進めることが求められている。				5.昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 試掘調査、確認調査は開発事業計画を遅延させることなく、県民の利便性のために事前に行うものである。また、発掘調査は埋蔵文化財が事業範囲に含まれ、現状保存が不可能な場合に行うものである。開発事業との調和を取りながら適宜対応している。 評価に対する対応 成瀬ダム・鳥海ダム建設事業、高速道路事業、雄物川河川激甚災害対策特別緊急事業、県道整備事業などに係る試掘調査、確認調査や発掘調査を実施している。また市町村においても試掘調査などを行い、地域の開発事業との調整を図っている。							
6.事業の全体計画及び財源											
順位	事業内訳	左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	単位(千円) 全体(最終)計画
01	遺跡詳細分布調査費	遺跡地図作成、県内遺跡分布・確認調査、遺跡確認調査			10,480	12,172	12,675				
02	払田柵跡保存目的調査費	発掘調査			4,652	5,056	4,825				
03	国土交通省受託事業	発掘調査			81,498	169,279	325,840				
財源内訳		左の説明			96,630	186,506	343,340				
国庫補助金					88,992	177,843	334,550	308,267	308,267		
県の債											
その他の					10	49	76	90	90		
一般財源					7,628	8,614	8,714	-308,357	-308,357		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0			
	実績b	0	0	0	0	0	0			
	b / a									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0			
	実績b	0	0	0	0	0	0			
	b / a									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
埋蔵文化財の発掘調査は、開発行為と運動するため調査量に変動があり将来の指標を設定できない。										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
開発事業者の要望に基づき、試掘調査、確認調査を実施している。 開発事業者と面接によるヒアリングにより把握している。										
1 次評価									評価結果	
観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							● A ○ B ○ C	
	理由	開発事業に対して支障のないよう適切に対応している。								
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c								
	理由	住民が必要とする開発事業に対応している。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
理由	文化財保護法上の義務がある。									
1 次評価										評価結果
観 点	必要性	○ A ○ B ○ C							● A ○ B ○ C	
	有効性	○ A ○ B ○ C								
観 点	効率性	○ A ○ B ○ C							● A ○ B ○ C	
	コスト削減のための取組状況	● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト削減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】								
観 点	総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了							● A ○ B ○ C	
	2 次評価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C								
観 点	総合評価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了							● A ○ B ○ C	
	2 次評価	（ 2 次評価対象外 ）								
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)										
政策評価委員会意見										

事業コード	06070209			政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略				
事業名	横手市増田重要伝統的建造物群保存地区整備等助成事業			施策コード	07	施策名	地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供				
				指標コード	02	施策目標(指標)名	良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用				
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課文化財保護室	班名	文化財保護班	(tel)	5192	担当課長名	武藤 祐浩	担当者名	戸部 一行

評価対象事業の内容				事業年度	平成26年度 ~ 令和15年度	
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 増田地区は平成25年12月27日に国の重要伝統的建造物群保存地区(以下、重伝建)に選定された。地区は、10.6ヘクタールの範囲を保存対象とし、124棟の特定建造物、12件の工作物、13件の環境物件がある。重伝建の景観について保全し、活用する上で、特定建造物の保存修理(復原修理を含む)及び防災対策計画と防災施設の整備が不可欠である。これらの事業は今後継続的に増加する見通しであり、所有者や地域の負担軽減のために継続的な助成が必要である。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 地区の中核である特定建造物について修理を行い、健全度を向上させるとともに、後世の改変を受けている部分について復原を行うことにより景観を改善し、来訪者の増加や地域の保存活用意識の高揚を図る。また、特定建造物などの伝統的な木造建造物は火災などの災害に対して脆弱であり、防災施設を整備して保全を図るとともに、地域の防災意識の高揚と連帯の強化を図る。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業		
				4.目的達成のための方法		
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 平成27年8月に、保存対象が追加され、特定建造物128棟、工作物12件、環境物件13件となった(平成27年8月)。平成29年8月に、新たな追加があり、特定建造物が130棟となった。				事業の実施主体 国、県、横手市		
				事業の対象者・団体 横手市、特定建造物の所有者 ほか		
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02年10月) ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 重伝建地区の住民より、景観整備を促進するための助成が求められている。				達成のための手段		
				特定建造物の保存修理、防災対策計画と防災施設の整備に助成する。		
5.昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止				評価の内容		
				(一次評価結果) 文化財建造物の防災対策と、伝統的建造物の保存修理による町並み景観の向上を計画的に進めている。		
評価に対する対応				特定物件の修理は今後も継続し、防災計画に基づく防災設備の整備を進める。		

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事 業 内 訳		左 の 説 明		0 1 年 度	0 2 年 度	0 3 年 度	0 4 年 度	0 5 年 度	0 6 年 度	全体(最終)計画
01	横手市増田重要伝統的建造物群保存地区整備助成事業		特定物件の修理に助成する		1,731	3,821	4,490				
02	横手市増田重要伝統的建造物群保存地区防災施設等整備事業		地区の防災施設整備に助成する		4,876	2,357					
財源内訳			左 の 説 明		6,607	6,178	4,490				
国 庫 補 助 金											
県 債											
そ の 他											
一 般 財 源					6,607	6,178	4,490				

事業コード	06070210			政策コード	06	政策名		ふるさとの未来を拓く人づくり戦略					
事業名	重要文化財天徳寺保存修理事業			施策コード	07	施策名		地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供					
				指標コード	02	施策目標(指標)名		良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用					
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課文化財保護室	班名	文化財保護班	(tel)	5192	担当課長名	武藤 祐浩	担当者名	石井 啓之		
評価対象事業の内容													
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 天徳寺では、本堂・書院・山門・総門の4棟と附として開山堂が重要文化財に指定されている。本堂、書院及び開山堂は創建から根本的な修理が行われていないため、建物に歪みが生じ、建物の存立に関わる状況である。秋田藩主の菩提寺として、県を代表する文化財である天徳寺を今後とも保存していくための修理に対して支援を行う必要がある。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか)				事業年度平成27年度～令和06年度					
				解体を伴う根本的な修理を行うことにより、100年先を見据えて建造物の健全な状態を確保する。修理に際しては痕跡調査も行い、文化財のより深い理解に基づいた復元も行う。事業期間中も含む公開や報告書の刊行により、県民の文化財への関心を醸成する。									
				(重点施策推進方針との関係)				●重点事業 ○その他事業					
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 耐震診断の結果、当初見込み以上の構造補強が必要になったこと、また解体調査の結果、建具復元、漆塗り直し、壁紙貼り等の必要作業が増大したことから、事業期間を1年延長して令和6年度までの10カ年事業となった。事業期間延長と工事量の増加に加え、東日本大震災の復興事業や東京オリンピック関連建築ラッシュに伴う労務単価や原材料費の上昇により、10年間の総工費が148,822千円、県補助金が13,394千円増加している。				4.目的達成のための方法									
				事業の実施主体		国・県・秋田市・天徳寺		事業の対象者・団体		天徳寺			
				達成のための手段									
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02年10月) ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 文化財所有者より、事業費が高額な上、事業に伴って行われる仮本堂建設などの自己負担も大きいことから助成が求められている。耐震補強や建具等の工事量の増加により、事業期間の延長と事業費の増額の要望がある。				5.昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止									
				評価の内容		(一次評価結果) 本堂建築後30年以上経過して初めての根本修理として、県を代表する重要文化財の保護のために不可欠な事業であり、事業者は見学会の積極的な実施など修理事業中の活用にも積極的に取り組んでいる。国(文化庁)も全国14箇所の特殊修理の一つとして国家的事業に位置づけている。							
				評価に対する対応		天徳寺は建物が重要文化財であると同時に、県指定史跡でもあり、埋蔵文化財包蔵地でもある。工事に伴って、様々な対応の必要性がある。							
6.事業の全体計画及び財源													
順位	事業内訳			左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	重要文化財天徳寺保存修理事業			平成27年度から行われた天徳寺の根本修理である。修理箇所は本堂、書院及び開山堂である。			25,200	27,000	34,200	34,200	34,200	10,201	217,120
財源内訳		左の説明			25,200	27,000	34,200	34,200	34,200	10,201	217,120		
国庫補助金													
県債													
その他の													
一般財源					25,200	27,000	34,200	34,200	34,200	10,201	217,120		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	工事工程表に基づく工事の進捗率							指標の種類
	指標式	各年度の工事工程の達成率							○ 成果指標 ● 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	100	100	100	100	100	0	0	100
	実績b	100	100	0	0	0	0	0	
	b / a	100%	100%	0%	0%	0%			
	東北及び全国状況 参考事例なし								
	データ等の出典 『秋田県の生涯学習・文化財保護』								
	把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標	指標名	現地見学会等の開催による県民への情報発信							指標の種類
	指標式	現地見学会等の開催回数（H27～29は準備作業期間のため見学会を開催できない。）							○ 成果指標 ● 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	1	1	1	1	1	0	0	1
	実績b	8	1	0	0	0	0	0	
	b / a	800%	100%	0%	0%	0%			
	東北及び全国状況 参考事例なし								
	データ等の出典 天徳寺からの聞き取り								
	把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）									
1 次評価									
必 要 性 の 観 点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								
	理由	耐震診断や解体調査の結果を踏まえて必要な計画変更を行い、文化財建造物の健全性の回復・維持に万全を期している。							
	住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c	○ A							
	理由	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のために行政担当者等に限った現場見学会しか開催できなかったが、修理事業に対する地域住民の興味は高く、現場見学会の開催要望は強い。							
	県関与の妥当性（民間・市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c	● B							
	理由	☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
観 点	○ C								
点	文化財建造物の修理費用は通常建物の修理費用に比べて著しく高額であるため、県の支援が求められる。								

1次評価						評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか）適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】					● A
	耐震診断や解体調査の結果に基づいて必要な計画変更をした上で、工事は順調に進捗している。また、行政関係者や住民等の要請に応じて、現場見学会を開催し、事業の周知を図っている。					○ B ○ C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = (\text{指標})$ $\left[\frac{\text{令和02年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = (\text{指標})$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】					● A
	10年間の長期計画に基づいて行われており、前年度との経済性比較になじまない。					
	2 コスト縮減のための取組状況					○ B
	● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】					○ C
木材購入単価を競争見積もりで下げるなど、コスト縮減を図っている。						
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		天徳寺は県を代表する重要文化財建造物であり、本堂建築後300年以上経過して初めての根本修理は、その保護のために必要不可欠な事業である。事業者は、現場見学会の積極的な実施など修理事業中の活用にも積極的に取り組んでいる。国（文化庁）も全国14カ所の特殊修理の一つとして国家的事業に位置づけている。			
2次評価						
総合評価	必要性 ○A ○B ○C 有効性 ○A ○B ○C 効率性 ○A ○B ○C					
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了					
(2次評価対象外)						
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)						
政策評価委員会意見						